

(市長記者会見資料)

平成24年度決算概況(速報値)について

平成25年7月26日

京都市

担当:行財政局財政部財政課(222-3291)

1 24年度決算のポイント

全会計，一般会計ともに実質
収支の黒字を維持・拡大

- ・ 全会計 170億円程度の黒字(←23年度 85億円の黒字)
- ・ 一般会計 19億円の黒字(←23年度 14億円の黒字)

一般会計の単年度収支は，
財政状況が厳しさを増す
中，黒字を維持

- ・ 一般財源収入が対前年度比66億円減少
- ・ 予算編成で，総人件費の削減(12億円)や事業見直し(28億円)など行財政改革を推進
- ・ 執行に当たっても，滞納市税の回収や経費節減を徹底(市税徴収率は過去最高の97.4%)
⇒単年度収支5億円の黒字

市バス，地下鉄は健全化計
画を上回る収支改善

- ・ 市バスは計画より3年前倒しで健全化団体から脱却
- ・ 地下鉄も計画を上回って現金収支を拡大，経常赤字も計画策定前の18年度から70%縮小(1日当たり13百万円の赤字)

全会計，一般会計ともに実質
市債残高を着実に縮減

- ・ 全会計 対前年度比302億円縮減
- ・ 一般会計 対前年度比178億円縮減



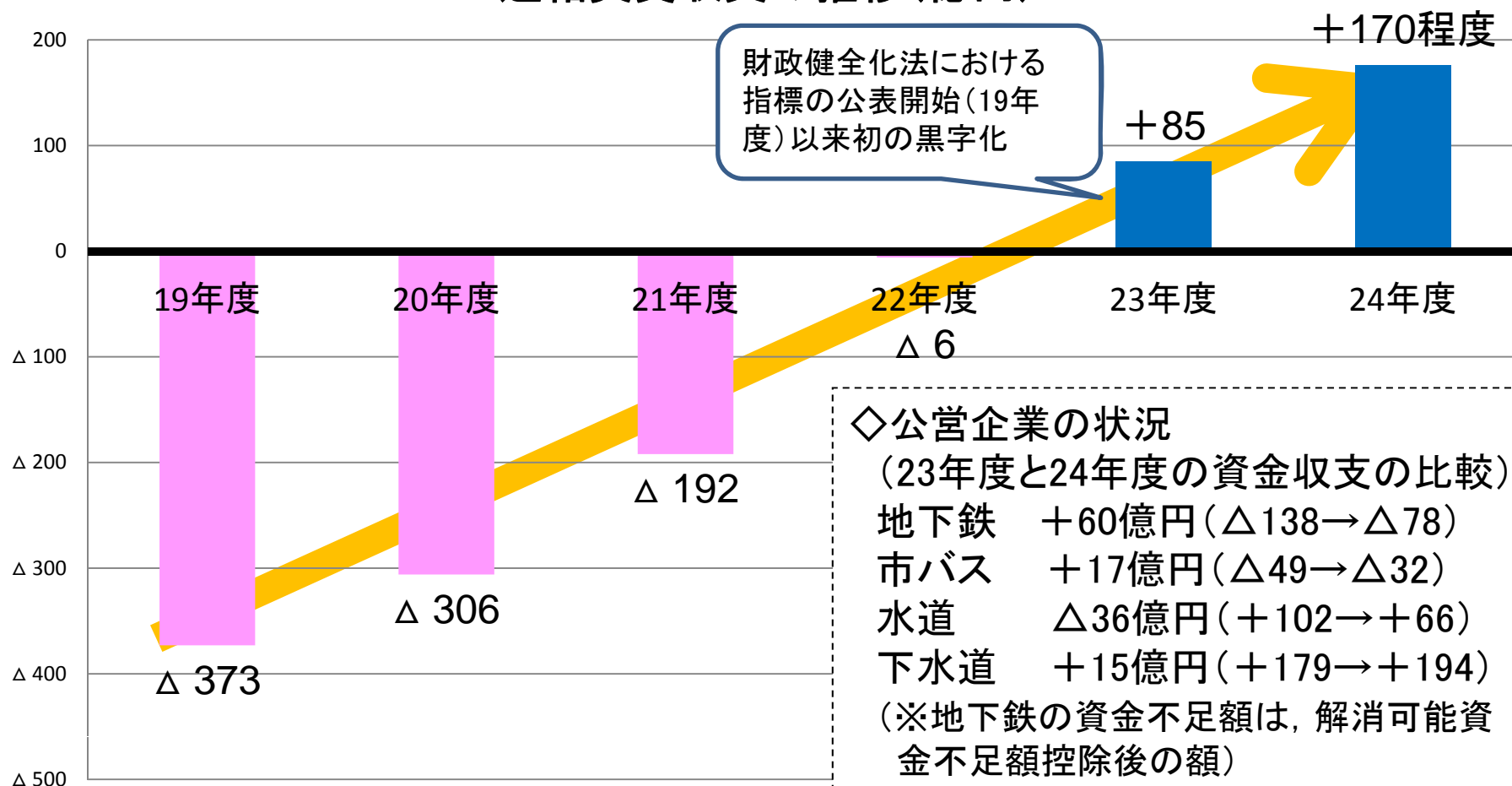
本市財政は着実に健全化しているが，依然として厳しい状況

- ・ 一般会計…ぜい弱な財政基盤，社会福祉関連経費の増加 → 当面，「特別の財源対策」に依存
- ・ 公営企業…地下鉄は依然として経常赤字，上下水道事業は水需要の減少が継続

2 全会計の連結実質（累積）収支は黒字を拡大

一般会計の実質収支の黒字を維持したことに加え、地下鉄、市バス、下水道事業が収支改善したことが大きく影響し、全会計の連結実質収支の黒字を拡大

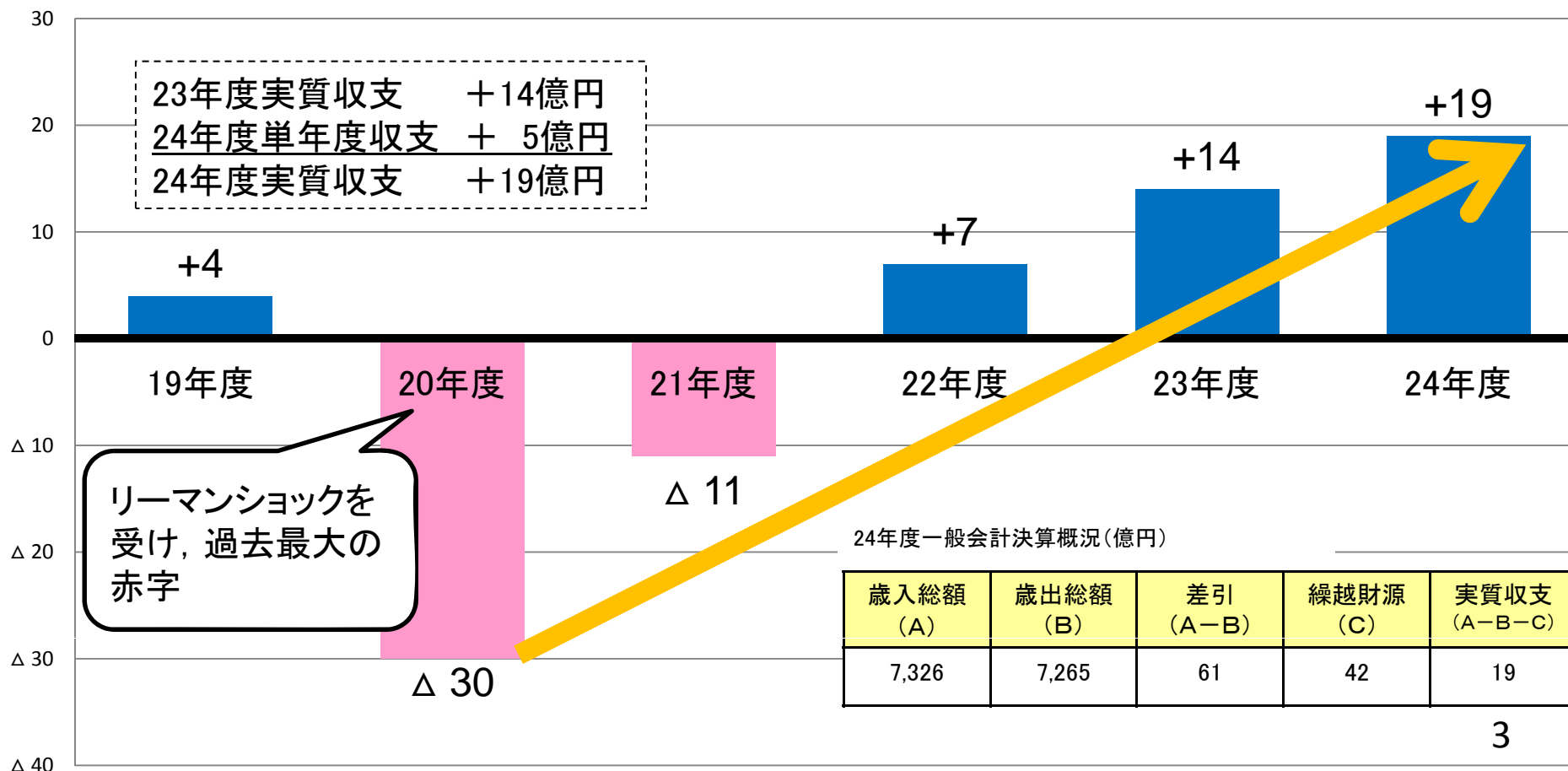
連結実質収支の推移（億円）



3 一般会計の実質(累積)収支は黒字を維持

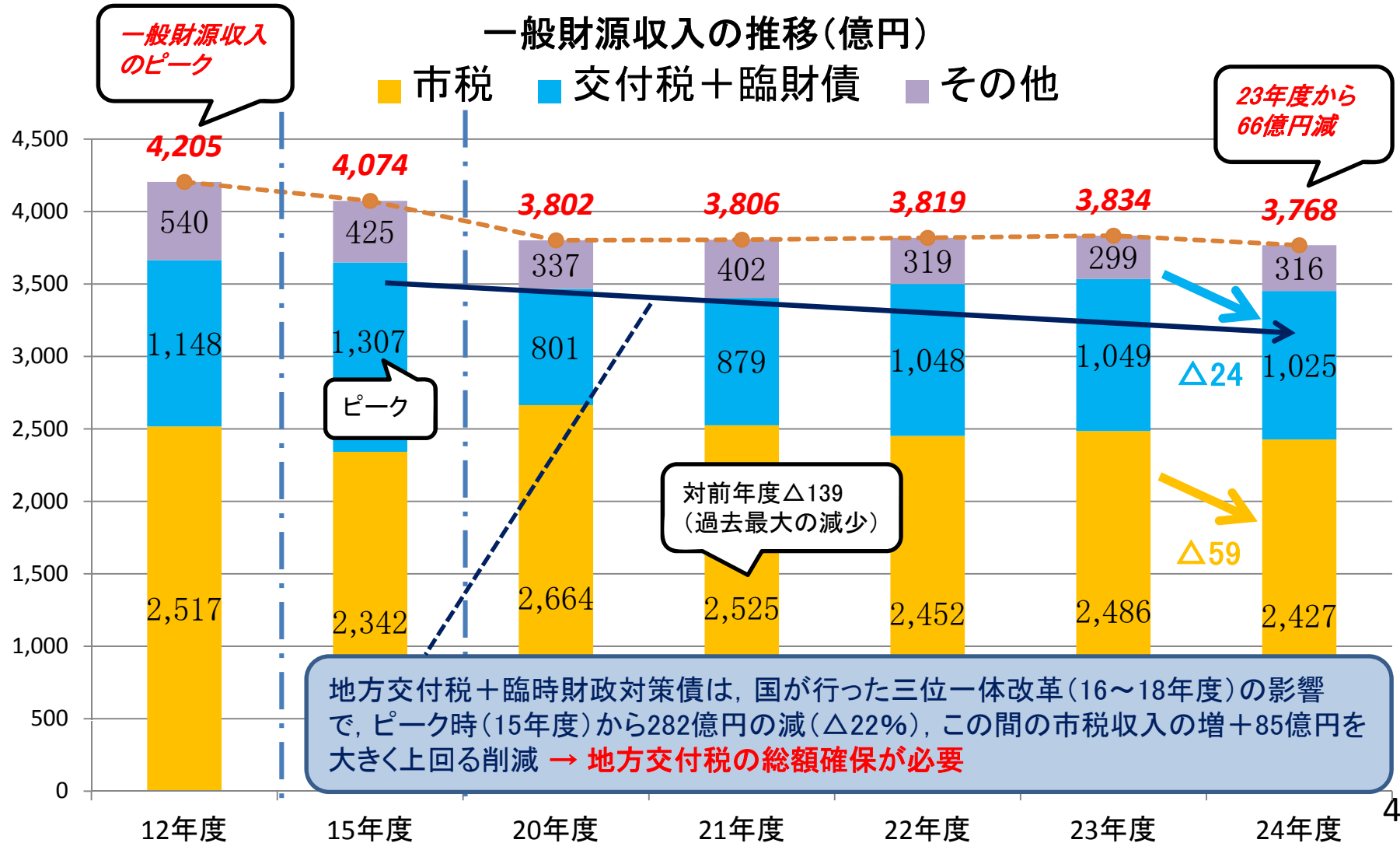
- 市税・地方交付税等の減により、一般財源収入が前年度から66億円減少し、厳しい財政状況
- 予算編成段階で、総人件費の削減(12億円)や事業見直し(28億円)など、徹底した行財政改革を推進
- 予算の執行に当たっては、過去最高の市税徴収率(97.4%)の達成や、経費節減などにより、単年度収支の黒字を確保。これにより、一般会計の実質収支は黒字を維持

一般会計実質収支の推移(億円)



4 一般財源収入は減少

- 市税収入は評価替えによる固定資産税・都市計画税の減等により, 59億円の減
- 実質的な地方交付税(交付税+臨財債)も24億円の減 → 総額確保が必要

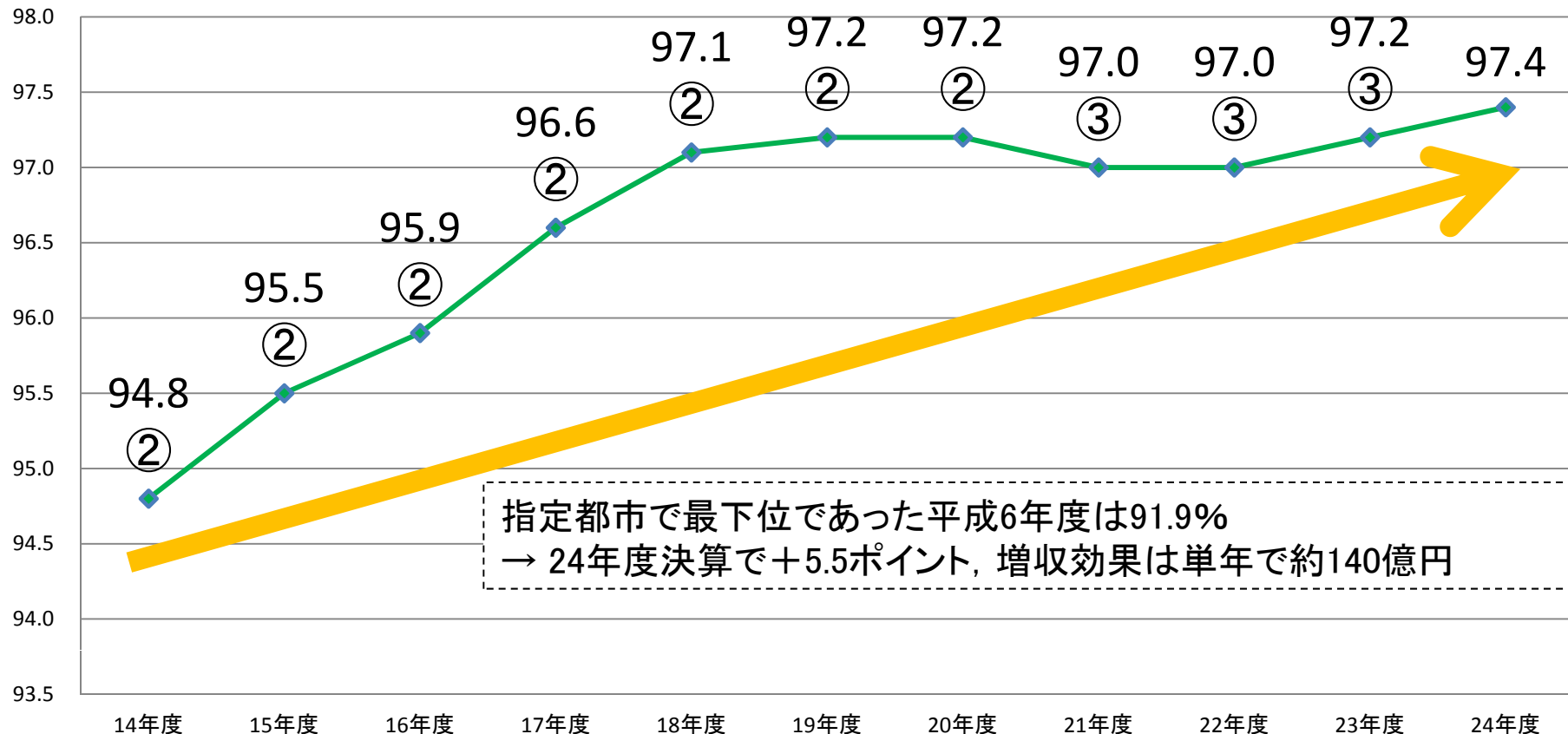


5 過去最高の市税徴収率を達成

市民の皆様の納税への御理解を得て、区役所・支所と本庁が一丸となって推進した滞納市税等対策本部の重点的な取組により、97.4%(前年度比+0.2ポイント)と、過去最高の市税徴収率となった。これにより、「京プラン」実施計画(以下「実施計画」)に掲げる数値目標(27年度市税徴収率97.4%)を3年前倒しで達成

市税徴収率の推移(%)

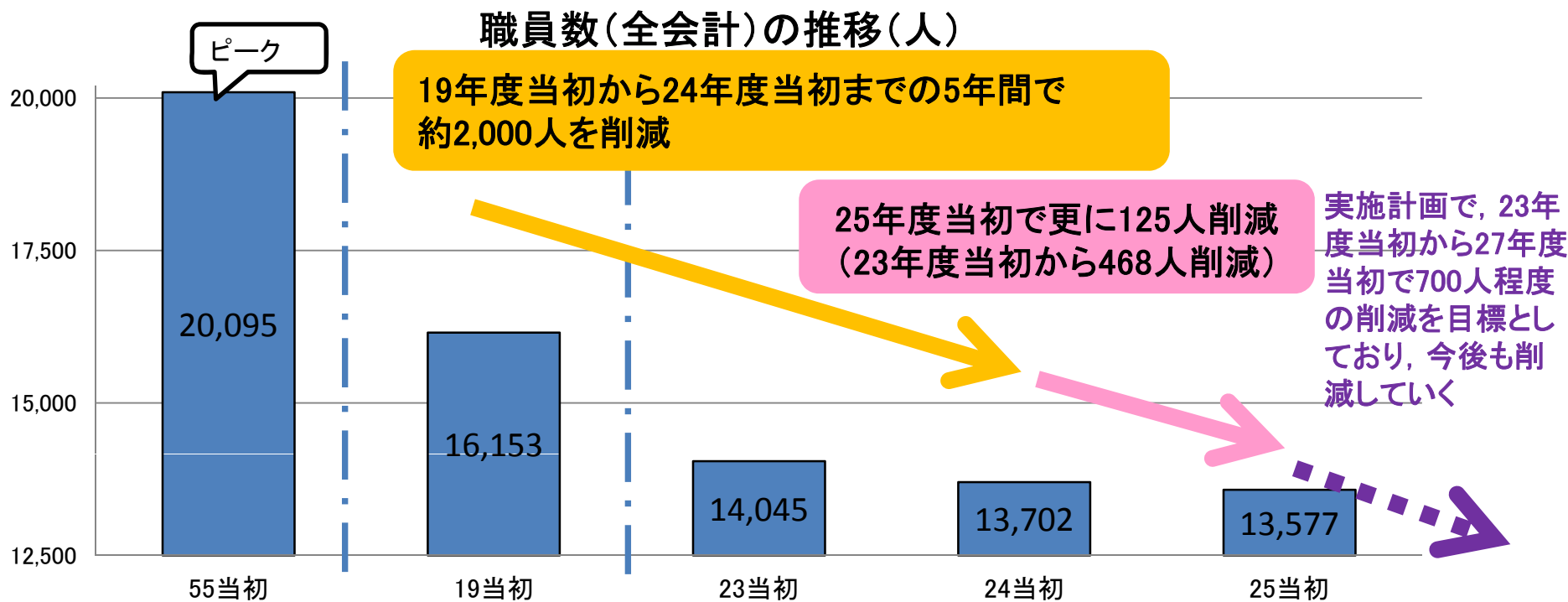
※ ○の数字は、政令指定都市内の順位を表す。



指定都市で最下位であった平成6年度は91.9%
→ 24年度決算で+5.5ポイント、増収効果は単年で約140億円

6 職員数・人件費の削減

- 職員数は19年度当初から24年度当初までの5年間で約2,000人削減, 25年度当初で更に125人削減
- 一般会計の人件費は, 定数削減等により19年度から25年度までで160億円削減
- これまで国に先駆けた二度にわたる給与減額措置により, 一般会計で81億円の財源を確保



<参考1>一般会計人件費(億円)

19年度(決算)	25年度(当初予算)	増△減
1,276	1,116	△160

※ 芸術大学の法人化に伴う運営費交付金への振替えによる減△16億円は△160億円の内数

<参考2>本市独自の職員の給与減額措置による一般会計の効果額(億円)

13年3月～16年3月	21年1月～24年3月	計
50	31	81

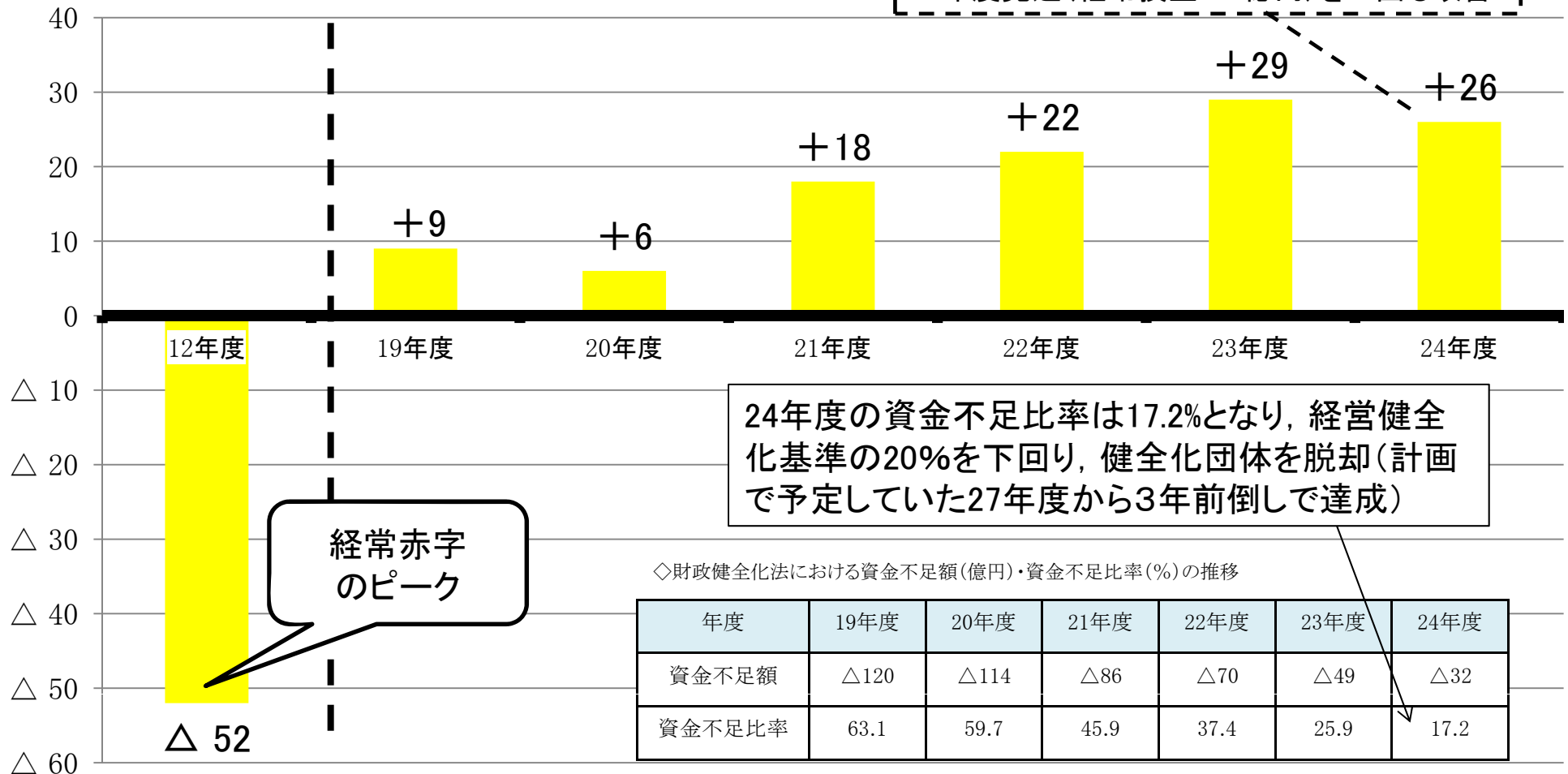
※ このほか, 25年7月から国の地方公務員の給与削減を前提とした地方交付税等の減額に対応するため, 全会計で約25億円(一般会計の効果額は約21億円)の給与減額措置を実施

7 市バス, 地下鉄の経営健全化

(1) 市バス事業は経営健全化計画より3年前倒し で健全化団体から脱却

経常損益は、一般会計からの任意補助金を10億円削減(15億円→5億円)したことにより黒字が減少しているものの、健全化計画の24年度見込(経常損益+17億円)を上回る改善

市バス事業の経常損益の推移(億円)

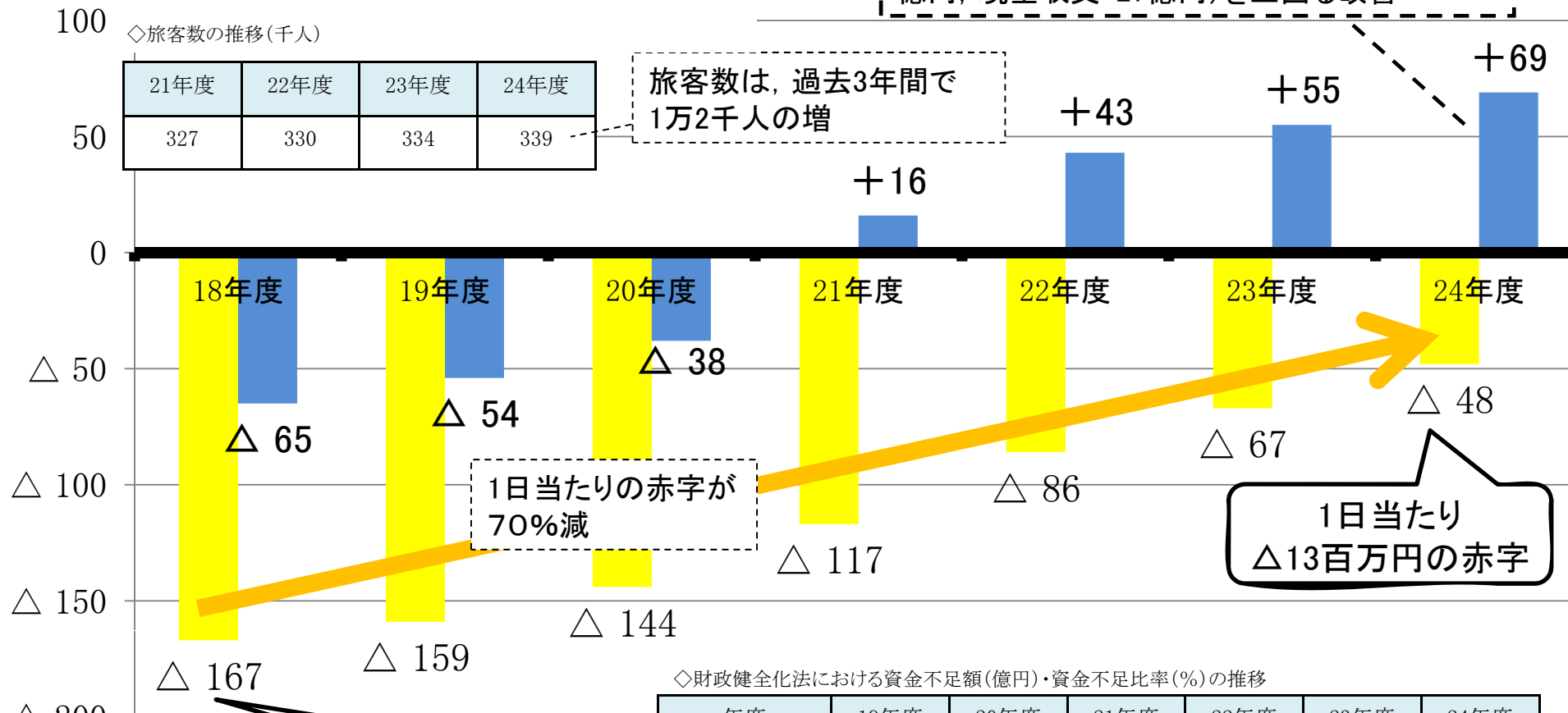


(2) 地下鉄事業は現金収支の黒字を拡大

地下鉄事業の経常損益等の推移(億円)

■ 経常損益 ■ 現金収支

経営健全化計画の24年度見込(経常損益△95億円, 現金収支+27億円)を上回る改善



1日当たり
△46百万円
の赤字

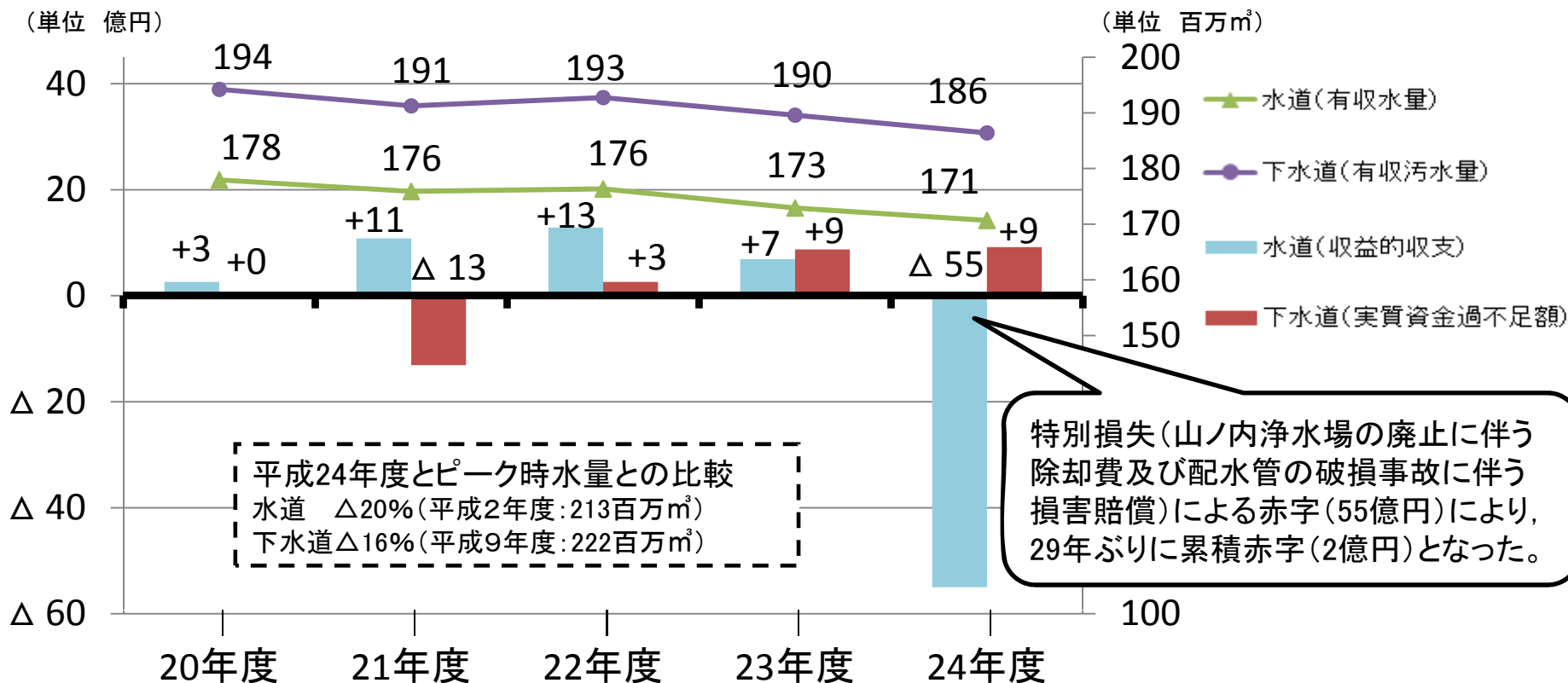
1日当たり
△13百万円の赤字

8 水道事業は赤字となり,下水道事業は黒字を維持

水需要の減少傾向が続いているため,水道料金・下水道使用料は減収となったものの,職員給与費や支払利息等の削減に努めた結果,
 水道事業は,経常損益は黒字を維持したが,特別損失の影響により収益的収支で赤字
 公共下水道事業は,実質資金過不足額(※)の黒字を維持

※汚水処理経費が下水道使用料で賄えているかを表す収支

上下水道事業の収支,水量の推移(億円, 百万m³)

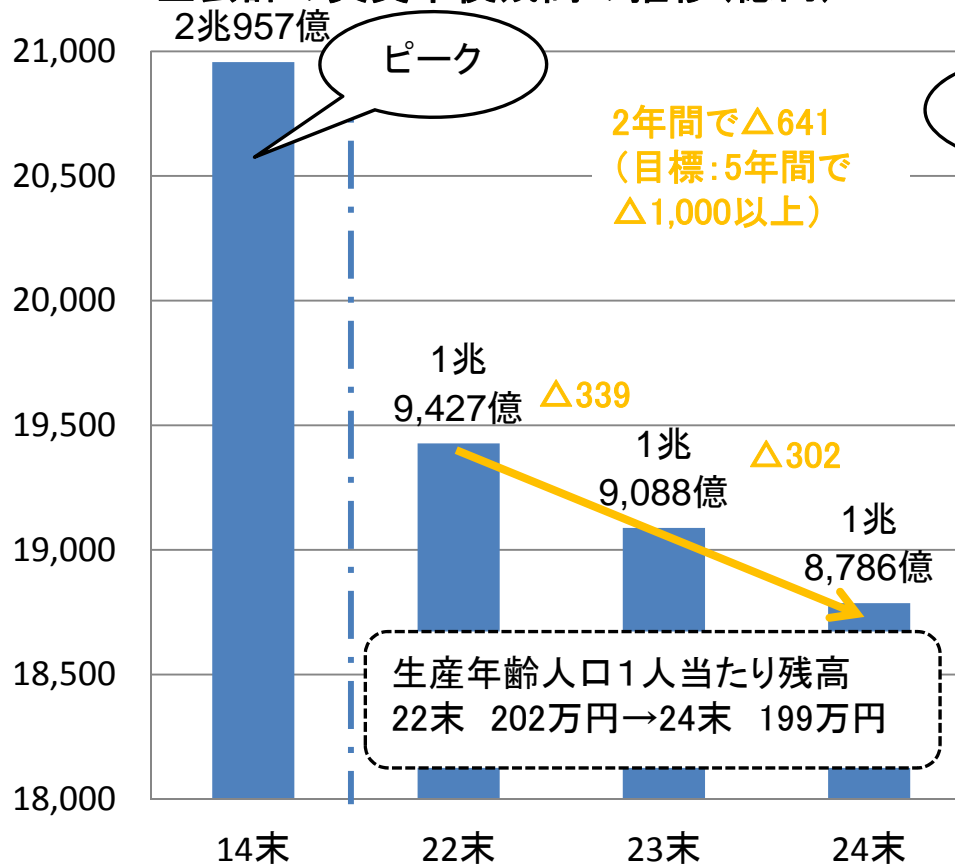


9 実質市債残高(※)を着実に縮減

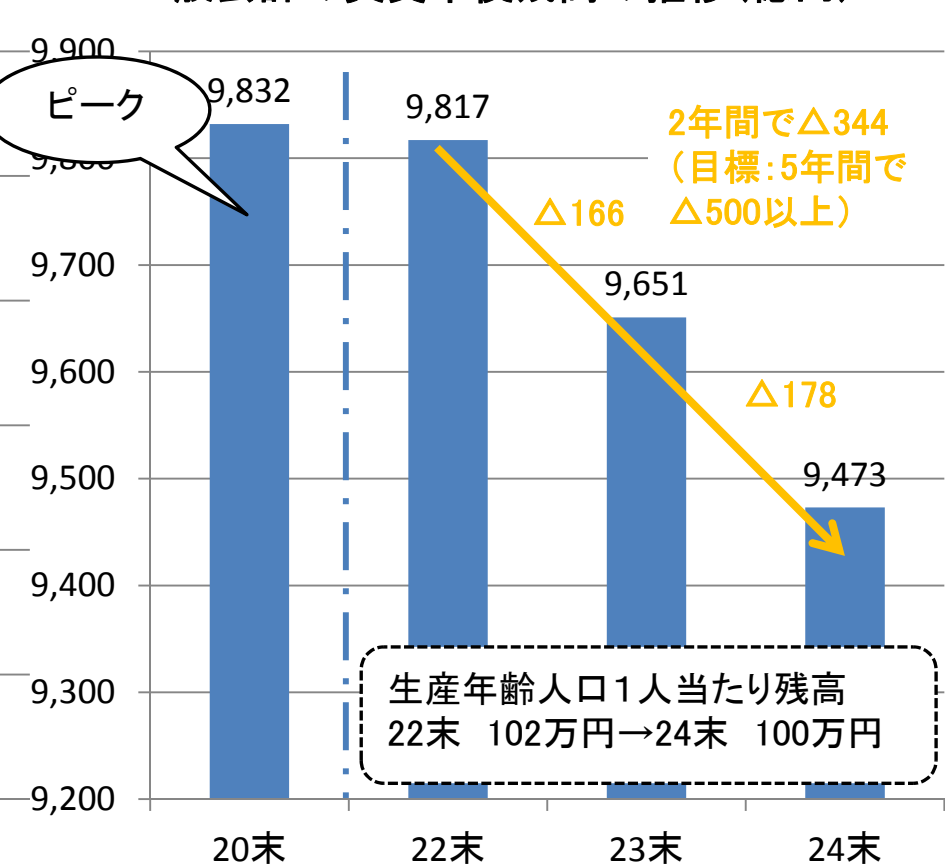
※国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が発行及び返済に実質的な責任を持つ市債残高

- 将来世代に過度の負担を残さないため、市債発行額(新規借入れ)総額を市債償還額(返済)総額以下に抑え、実質市債残高を着実に縮減
- 京都市財政改革有識者会議の提言(22年10月)に基づき、実施計画において、生産年齢人口1人当たり実質市債残高を22年度末から増加させないことを目標 → この2年間で、生産年齢人口の減少を上回るペースで実質市債残高の縮減を行い、生産年齢人口1人当たりの残高も減少

全会計の実質市債残高の推移(億円)



一般会計の実質市債残高の推移(億円)



<参考>臨時財政対策債を含む市債残高

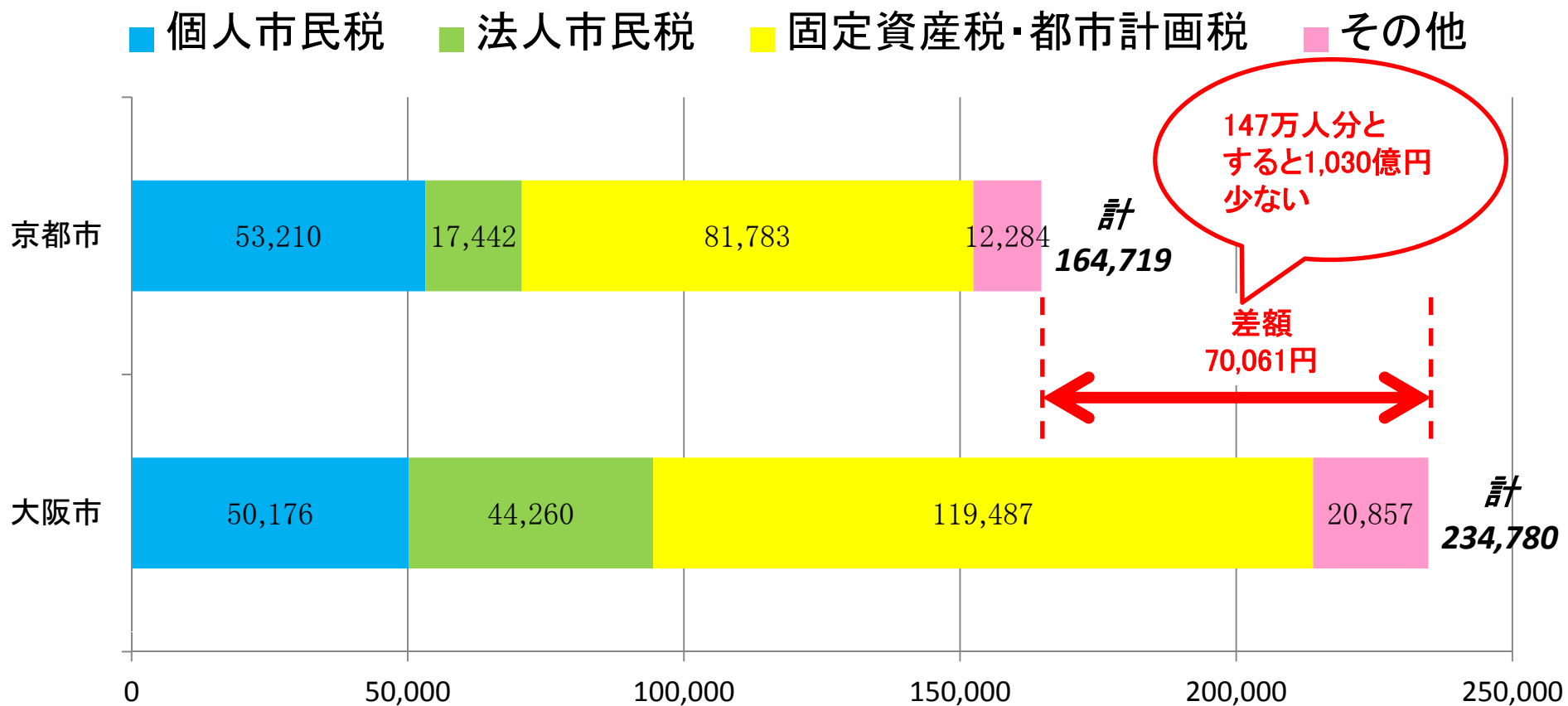
全会計	23末 2兆1,451億円	→24末 2兆1,514億円(+63億円)
一般会計	23末 1兆2,014億円	→24末 1兆2,200億円(+186億円)

国の定めた算定方式により臨時財政対策債が増えているが、本来、地方財政の収支不足は、臨時財政対策債ではなく、国の責任で、地方交付税の法定率引上げによる増額で対応すべきであり、引き続き、法定率の引上げを強く求めていく。

10 本市財政の現状 (1) ぜい弱な財政基盤

- 本市の市民1人当たり市税収入は指定都市の中でも少なく、大阪市との比較ではその差額は約7万円にもなる。
- 景況感には改善傾向が見られ、特に、法人市民税の伸びは期待できるものの、基礎自治体(市町村)の税収構造は法人市民税の割合が低く(本市では全体の1割程度)、税収増に与える影響は限定的

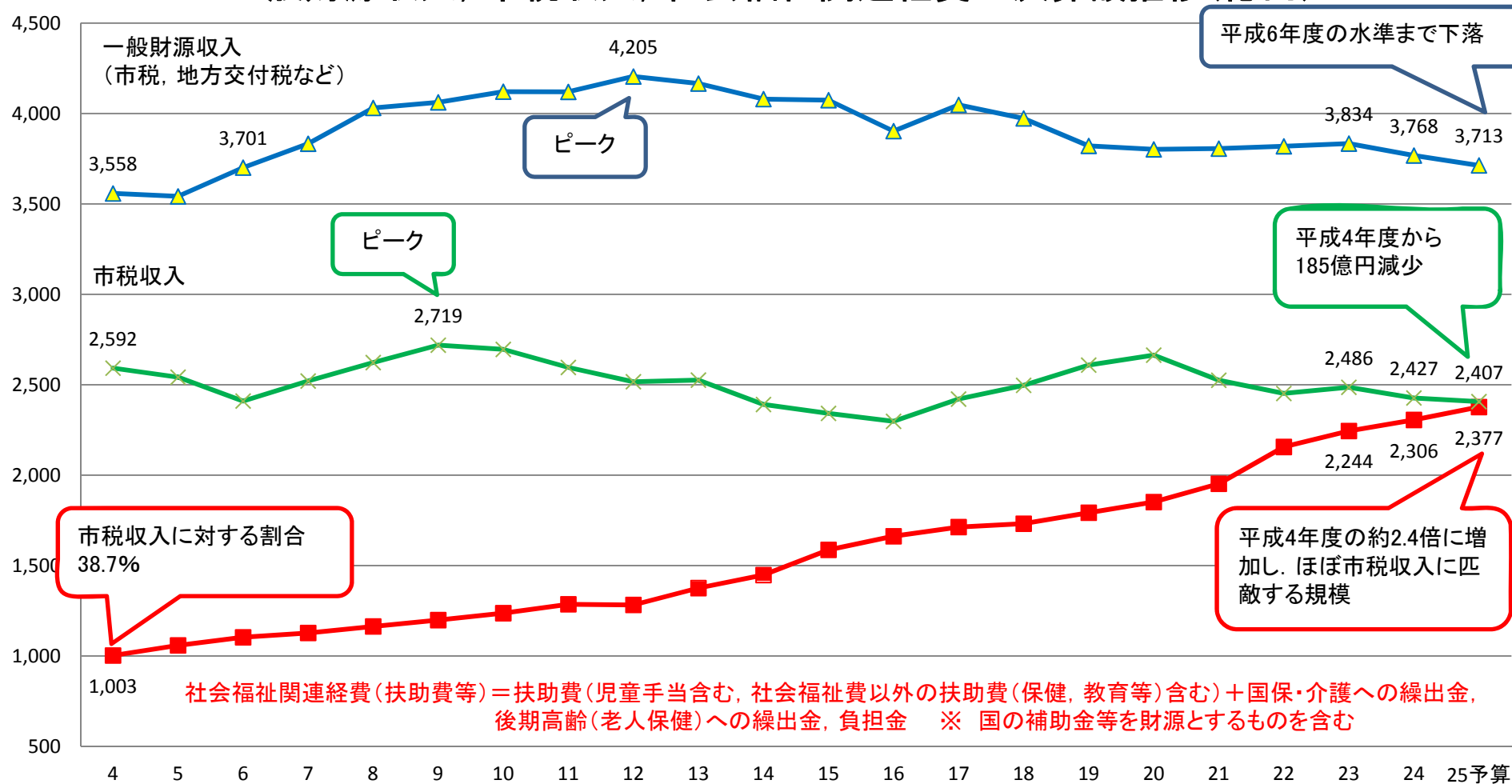
市民1人当たり市税収入(円) ※平成24年度決算



10 本市財政の現状 (2) 社会福祉関連経費は増加傾向

- 市税及び一般財源収入が横ばいから下落に転じる一方、社会福祉関連経費(扶助費等)は増加
- 今後、一般財源収入の増が見込まれるかは不透明
景況感には改善傾向が見られ、税収増は期待できるものの、国においては地方交付税削減の議論がある
- 一方、社会福祉関連経費(扶助費等)は、高齢者の増加等により今後も増加傾向が継続

一般財源収入, 市税収入, 社会福祉関連経費の決算額推移(億円)



11 今後の財政運営

将来に渡って財政を持続可能なものとするためには、デフレからの脱却と安定的な経済成長の実現に向けた国の取組に歩調を合わせ、実施計画に基づく「都市の成長戦略」と「行財政改革」を一体的に推進

◆ 京都の強みを最大限に生かした成長戦略の推進→将来の税収増につなげる

産業・観光の振興, 雇用の創出

- ・ 国際科学イノベーション拠点と連携した産学公連携による新産業・新事業の創出
- ・ 「京都クロスメディア・コンテンツ産業特区」(※指定申請中)の推進
- ・ 京都ブランド海外市場開拓事業などの伝統産業振興
- ・ ILTM Japanの京都開催などの「観光立国・日本 京都拠点」の取組
- ・ 「グローバルMICE戦略都市」の選定を受け、MICE振興を強化

都市の魅力の向上

- ・ 「世界の文化首都」として、文化芸術を振興
「古典の日」の推進, 市民が残したいと思う“京都を彩る建物や庭園”制度など
- ・ 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進
四条通の歩道拡幅, 京都駅南口駅前広場の整備など

若者・女性の活力

- ・ 「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進
大学を核とした山ノ内浄水場跡地活用推進, 留学生の倍増に向けた支援など
- ・ 女性が働き続けられる社会を目指す待機児童解消

◆ 徹底した行財政改革

- ・ 職員数の削減や事務事業の効率化の徹底など歳出構造改革を推進し、社会福祉関連経費の増加にしっかり対応
- ・ 生産年齢人口の減少を考慮し、公共投資を的確にコントロールし、実質市債残高を着実に縮減

併せて、国に対しては、**大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革**などを引き続き求め、「特別の財源対策」からの早期脱却を目指す。